

朝鮮社会主義経済の理想と現実

序章

朝鮮社会主義経済の研究方法与本書の課題

朝鮮民主主義人民共和国¹⁾の経済に関する研究をするときのもっとも大きな壁は、資料の制約性である。1986年に『アジア経済』（第27巻第9・10号）の途上国研究のサーベイで「朝鮮民主主義人民共和国」の章を担当した小牧輝夫・アジア経済研究所研究主任（当時）は、「経済統計がほとんど公表されず、発表される数字も指数または増加率が中心で実数はきわめて少ない」と述べている（小牧 [1986: 142]）。そして、こうした状況は今日まで続いている。また、一般に社会主義経済では行政機関が企業や農場の運営を管理し、このことを経済管理と呼んでいるが、この国の経済管理の仕組みやその下での企業の仕組みについてのまとまった研究もなされてこなかった。そのため、ベルリンの壁が崩壊したころから、「北朝鮮崩壊」論、すなわち、朝鮮民主主義人民共和国とその社会主義経済が早晩崩壊するといった見解が実に20年以上も跋扈しているのである。これに対して、本書は、朝鮮社会主義経済がどのようにして今日まで生き延びているのかということに注目して、その生命力がどこからきているのかを探ろうとするものである。

こうした資料面での悪条件にもかかわらず、日本ではそれなりに朝鮮社会主義経済に関する研究の蓄積があり、実証的な研究方法が形づくられてきたことも重要である。本章では、日本でなされてきた既存研究で形成された方法論を明らかにした上で、利用可能な資料の状況および研究の課題を議論する。

第1節 日本における既存研究

かつて朝鮮民主主義人民共和国は、日本の「進歩的」といわれる論者にとってまるで一種の理想郷のようにとらえられてきた。それは、朝鮮戦争(1950年6月25日～1953年7月27日)後の復興について、1958年に訪朝した歴史学者が「千里の駒の天駆ける国」と形容したことや(寺尾 [1959: 95]), 1959年に訪朝した記者たちが復興の目覚ましさを称えたことが大きく影響していた(訪朝記者団 [1960])。

これに対して、現実主義的な論者は人々の生活実態に関心を寄せていた。保守的な人々が注目したものは、主として在日朝鮮人帰国者の生活状況に不満を抱くその親類の人々や、この国の政治あるいは経済の状況などに不満を抱いた亡命者たちの証言であった。1962年には、在日朝鮮人の元運動家が、在日朝鮮人帰国者の生活実態を通じて朝鮮社会主義経済での人々の生活が決して満ち足りたものではないことを紹介した著書が刊行された(関 [1962])²⁾。

ただし、理想主義的なイメージも現実主義的なイメージも、学術研究の形をとるようになったのは1970年代に入ってからのものであった。アジア経済研究所が1969年6月に『アジア経済』通巻100号(第10巻第6・7号)に際して途上国研究のサーベイを掲載したとき、「朝鮮」(朝鮮民主主義人民共和国も韓国も含む)の章を担当した梶村秀樹・日本朝鮮研究所所員(当時)は、「経済学、政治学など社会諸科学の方法にたつ現代朝鮮の研究について」と述べている(梶村 [1969: 93])。そこに、本格的な経済研究が現実主義的な論者のほうから始まった。在野の研究者であった玉城素は、公式資料を基に経済計画の進行状況に関する批判的な分析を試みた(玉城 [1971a, 1971b, 1978])。

玉城の方法は、公表された経済政策やその実施状況から経済実態を推測するというものであり、基本的な経済指標の多くが公表されていない場合でも

経済実態の分析が可能であることを示した点で、大きな意味をもつものであった。玉城はアジア経済研究所の動向分析事業に参加し、玉城の方法はこの事業の定期刊行物である『アジア動向年報』によって引き継がれるようになった（『アジア動向年報』1970～1992年版）。

これに対して、理想主義的な人々の見解を、経済研究においてもっとも明確に代表したのは西川潤・早稲田大学助教授（当時）が1976年に岩波書店の『世界』に発表した論文であった。西川は朝鮮労働党の自力更生論を経済発展の一つのモデルとして紹介した（西川 [1976a～1976d]）。西川の方法は、党と国家の指導者であった金日成の著作を丹念に読み込み、その目指す理念や方法を正確に把握しようとするものであった。この方法は、「進歩的」な在日朝鮮人研究者による研究とも共通するものであり⁽³⁾、朝鮮労働党が発表する経済理念や政策、時にはスローガンをそのまま経済の実態と混同する傾向があった。しかし、現実主義的な論者たちが、経済実態の厳しさを強調しようとするあまり、公式発表の内容について、その意味を歪曲したり、あるいは逆の意味にとろうとしたりする傾向に対して、理想主義的な見解に基づく研究は鋭い牽制球を投じる役割を担ってきた。

第2節 四重経済論

現実主義的な研究を続けてきた玉城が朝鮮社会主義経済の全体像を浮かび上がらせた成果として、1998年に発表した「四重経済論」がある。これは、朝鮮民主主義人民共和国には、国家予算を中心とした「一般経済」、軍事部門独自の「第2経済」、党幹部の特権的な物資供給制度とその物資を生産する「党経済」、農村の自留地での生産物や横領・横流し品の流通によって成立する「闇経済」があるという説である（玉城 [1998]）⁽⁴⁾。

四重経済論は、亡命者などによって入手した情報をまとめたものであった。玉城は情報の出典を明記しなかったが、第2経済については、軍隊関係の質

易会社に勤務したのち1995年に韓国入りした亡命者によるもの、党経済については、党関係の貿易会社に勤務したのち、1994年に韓国入りした人物によるものであると見られる（崔主活 [1996]、康明道 [1995]）。さらに、こうした証言を裏づける情報はその後の亡命者たちからも公開されており、玉城の四重経済論のうち、第2経済と党経済の存在は確認されている。

ただし、自留地での生産物の取引と横領・横流し品の取引を一緒にして「闇経済」と呼んでいることについては、検討の余地がある。それは、自留地での生産物の取引は合法的なものであるのに対して、横領・横流し品の取引は違法なものであるからである。自留地での生産物は通常、合法的に設置された市場である農民市場や総合市場で取引されるが、横領・横流し品はそうした市場で取引されるとは考えにくく、両者をひとくくりにして「闇経済」と呼ぶのは正しくないといえる。

一般経済のほか存在する経済についてはその規模は不明であり、これまでのところ、実態を分析するだけの材料が、わずかな亡命者の証言を除いて存在しない。研究者が研究の対象にすることができるのはこれまでのところ、基本的に一般経済の部分に限られている。しかしながら、第2経済と党経済は、一般経済と同じく、最高指導者の統制下にあるはずであり、また、自留地での生産物の取引や横領横流し品の取引もこれらの経済とは相互に影響しあっていると見られ、今後これらの経済も研究対象に含めるだけの資料も出てくることになろう。

第3節 2つの接近方法

朝鮮社会主義経済に関する社会科学的な研究を行う場合、大きく3種類の情報を用いることが可能である。

第1に、全国的にもっとも力を持った組織が発表する公式報道である。党と政府は、党機関紙『労働新聞』、政府機関紙『民主朝鮮』などの新聞や国

営の朝鮮中央通信社が発信する「朝鮮中央通信」やその出版物である『朝鮮中央年鑑』といった媒体を通じて、その政策や人々に周知させるべき情報を発表する。また、在日朝鮮人による『朝鮮新報』などもこれらの公式媒体と同様の役割がある。こうした媒体で党と政府の政策を基本的に知ることができる。そして、個々の政策に関しては、党機関誌『勤労者』や経済学術誌『経済研究』などに解説が掲載される場合が多い。また、最高指導者である金日成、金正日の演説や著作を収録した出版物を通じて、政策の意図を深く追求することも可能である。

こうした公式資料には個々の企業の情報も数多く含まれている。新聞に出てくる企業名によって、その企業の存在を知ることができ、時にはその企業の内容を紹介する記事もあり、所属機関がわかる記事もある。企業に関して新聞ではその企業名を明らかにしない記事がしばしば見られるが、その場合でも、その企業の内容や所属する人物名によって、どの企業であるのかを新聞紙上で調べることがある程度可能である。そして、企業に関する個々の報道をこのような作業を経ながら調査することにより、企業動向を知ることが可能である。

このほか、朝鮮労働党出版社が1960年代から刊行している『人民のなかで』シリーズがある。これは、金日成の活動についての関係者の回想録が集成されたものであり、経済に関しても企業や農場の責任者が執筆した記録がある。これらを通じて、個々の企業の過去の状況、当時の経済政策との関わりを知ることができる。

第2に、本来公表されない資料や情報が流出し、外国で活字にされているものがある。朝鮮戦争時に米軍が鹵獲した資料が1980年代からアメリカで公開され、とくに政治研究者の注目を集めた。韓国ではこうした米軍鹵獲資料とともに独自に入手した資料を整理しており、その多くは統一部北韓資料センターなどで閲覧することができる。そして、国史刊行委員会が『北韓関係史料集』シリーズでこれらの資料を翻刻しており、また、翰林大学校アジア文化研究所でもこうした資料を影印本の形で刊行してきた。こうした資料

のなかには、公表されなかった党と政府の政策のみならず、過去の経済状況や企業の歴史を知るのに有益な情報がある。また、同様に朝鮮側が公表しない情報を知るのに有益なものとして、朝鮮側を脱出して韓国側に渡った「脱北者」と呼ばれる人々によるものがある。

第3に、貿易や経済協力の相手国からの情報がある。朝鮮民主主義人民共和国では対外貿易に関する関税統計などの基本的な情報が公表されていない。しかし、貿易の状況は貿易相手国が発表する統計によってかなりの把握が可能である。ただし、その相手国の統計そのものが不正確である場合が少なからずあるということにも注意するべきである。

貿易と同様に経済協力に関しても相手国からの情報は重要である。朝鮮労働党と政府は1950年代まで友好国からの援助によって建設された経済施設について積極的に公表してきた。しかし、1960年代以降はこうした報道は控えられ、あるいは遠慮がちにしか報道しないようになった。公式媒体が経済施設の竣工について報じるとき、竣工式に外国公館の人物が出席していれば、その施設の建設にその国が深く関わったということを示している。ただし、外国が関わった施設についての報道そのものがなされない場合も多い。そのため、援助に関しても基本的に相手国の情報が頼りになる。

これまで朝鮮民主主義人民共和国にもっとも多く援助を与えてきたのはソ連であり、ソ連の対朝鮮関係に関する基本資料としては、科学アカデミー東洋学研究所の成果である『ソ連の人民朝鮮に対する関係、1945年～1980年——資料と文献——』（ナウカ出版 [1981]）が知られている。このほかにもソ連側の資料にはまだまだ発掘の余地がある。そして、中国の援助については、1980年代に刊行された「当代中国」シリーズのなかに対朝鮮援助について言及しているものがあり（《当代中国》叢書編輯部編 [1987, 1988, 1989]）、今後も、徐々に、対朝鮮援助に関する情報が公開されていくと見られる。

こうした外国の援助に関する資料によって、これまで朝鮮側が公表してこなかった経済施設に関する情報も得ることができ、現在の経済現況を知る大きな助けとなる。最近では、1990年代半ばの自然災害をきっかけに、朝鮮側

が自国の経済状況を積極的に公表したり、また、国連機関の協力で国勢調査を実施したりするといった動きがあり、国連機関の報告書なども重要になってきている。

以上のような資料状況のなかで、朝鮮社会主義経済の実態に迫るには2つの方向から接近する作業が必要である。一つは上からの接近であり、当局が発表する経済政策の内容や成果発表から経済の実態を読み取るという方法である。ただし、この接近方法では、研究者自身の立場が公式見解に引っ張られる、あるいは反対に公式見解を曲解するといったことに注意しなければならない。前者は理想主義的な傾向のある研究者が陥りやすい罠であり、後者は現実主義的な研究者が資料に隠れた実態を見出そうとするあまりに犯してしまいがちな誤りである。

こうした失敗を避けるためには、下からの接近が有益である。これは新聞記事などで個々の経済機関や経済単位の活動に関する情報を収集し、その活動の変化を読み取るという方法である。これにより、経済実態に関する上からの接近による分析は裏付けられることになる。

この2つの作業の結果を組み合わせることによって、この国にいかなる工場や企業が建設されてきたかを知ることができ、それとともに朝鮮社会主義経済における生産の状況や企業およびそれを管理する行政機関の仕組みを分析するという課題に応えることができるようになるであろう。そして、このことによって、朝鮮社会主義経済に関して今後新たに得られる情報についても、その意義を理解することが容易になるであろう。

本書はこうした方法により、朝鮮社会主義工業の実態に迫るための基礎作業を目指すものである。その基礎作業の手始めとして、まず、第1章では国民所得の推計を行う。本来、一国の経済を客観的に議論するには国民総生産（GNP）あるいは国内総生産（GDP）などの基本的なデータが必要であるが、こうしたマクロ指標が継続的に発表されてきていないためである。そして、第2章と第3章では、朝鮮労働党と政府の経済建設の理念と実態を明らかにすることを試みる。ここでは、独自の自力更生論を明らかにし、この理念の

下に進められた経済建設がどのような問題を生み出したか、その問題に党と政府がどのように対応してきたのかを議論する。第4章では国家と企業の関係を、第5章では企業連合について議論する。工業を担っている企業に関する研究は皆無に近い状況であり、この2つの章は企業の構造や実態を解明するための準備作業といえる。最後に第6章では、朝鮮社会主義経済のあり方に大きな変化をもたらす可能性のある最近の外資導入の動きを分析する。各章で行われる議論が、今後の朝鮮社会主義経済の行方を考える上での一助となり、また、日朝間の関係が好転した後に実施される経済協力の策定において参考になれば幸いである。

[注] _____

- (1) 本書では朝鮮民主主義人民共和国を「北朝鮮」とすることも、「朝鮮」と略すことも避けることにする。本書では植民地時代に遡って言及することがあり、時期によって「北朝鮮」や「朝鮮」の領域も権力の担い手も異なるためである。「朝鮮」の場合、植民地時代以前は現在の朝鮮民主主義人民共和国政府の実効支配地域と韓国政府のその両方を含むことになる。「北朝鮮」およびその略称「北鮮」の場合、植民地時代は主に現在の朝鮮民主主義人民共和国の実効支配地域のうち、東海岸側の咸鏡南道および咸鏡北道を示す言葉として用いられており(山田・安藤 [2001])、これに対して西海岸側の平安南道および平安北道は「西朝鮮」およびその略称の「西鮮」で呼ばれた。1945年5月30日に日本の大本営は軍事地理的な領域として「北鮮」を咸鏡南道、咸鏡北道、平安南道、平安北道に広がる概念として定義づけたことがあったが(防衛庁防衛研修所戦史室 [1975: 231-232])、この概念が社会的あるいは経済的な意味をもつことはなかった。解放後は、米ソ両軍の占領地域の境界線とされた北緯38線以北が「北朝鮮」と呼ばれるようになり、これが1948年9月9日に成立した朝鮮民主主義人民共和国の実効支配地域となった。そして、1950年6月25日～1953年7月27日の朝鮮戦争の結果、北緯38度線に代わって軍事境界線が実効支配地域の境界となった。
- (2) 1977年には、亡命者や訪朝経験のある在日朝鮮人からの情報を集めた加瀬 [1977] が出版され、1984年には在日朝鮮人の批判的な訪朝録である金元祚 [1984] が出版されたことにより、日本社会では朝鮮民主主義人民共和国における人々の生活の厳しさが強く印象づけられた。
- (3) 代表的なものとして、『現代朝鮮問題講座』編集委員会編 [1980] がある。

- (4) 玉城はこれに先立ち、「一般経済」「第2経済」「党経済」を「三重経済」として発表していた（玉城 [1995]）。また、党経済については、すでにロシア科学アカデミーのミヘエフ博士が「宮廷経済」（royal court economy）という言葉でその存在を発表している（Mikheev [1993]）。

